



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
 コード番号 3133 URL http://www.kaihan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木曾 憲次郎 TEL 052-586-2666  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	174	△83.7	△319	ー	△318	ー	△327	ー
2020年3月期第1四半期	1,067	ー	△58	ー	△58	ー	△55	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△84.27	ー
2020年3月期第1四半期	△15.53	ー

(注)2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	859	△642	△74.8
2020年3月期	1,255	△314	△25.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 △642百万円 2020年3月期 △315百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期 (予想)		ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	3,888,900株	2020年3月期	3,888,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	3,888,900株	2020年3月期1Q	3,590,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 第三者割当増資に係る資金使途の変更に関するお知らせ	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の急速な悪化に伴い、極めて厳しい状況で推移しました。この深刻な状況は当面続くものとみられます。

当社が属する国内の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための政府・自治体による外出自粛要請等により、休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、また、外食需要の急激な減退により、市場の落ち込みは著しいものとなっております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大半の店舗が休業や営業時間の短縮を余儀なくされる状況下におきましても、従前からの継続課題である経営の効率化及び競争力強化のための施策を実施してまいりました。具体的には、不採算店舗の閉店や退職勧奨による人員削減並びに人員の集中による店舗運営の効率化を図りました。また、当社の店舗の大半は不動産をテナントオーナーから賃借しておりますが、当該テナントオーナーのご協力を仰ぎ、賃料負担の減額にも努めました。その他、店舗の収支改善に向けた取組みとして、一部店舗にて、テイクアウトサービスの開始、宅配サービスへの対応を行い、粗利の獲得に努めました。なおかつ、当社取締役及び監査役の役員報酬につき減額を行いました。

なお、当第1四半期累計期間における出退店の状況は、次のとおりであります。

#### ・出店

年月	店舗名称	所在地	出店区分
2020年 4月	サムギョブサルの美味しいお店 ぶた韓 東海店	愛知県東海市	業態変更

#### ・退店

年月	店舗名称	所在地
2020年 5月	なつかし処昭和食堂 伊勢店	三重県伊勢市
	なつかし処昭和食堂 浜松西浅田店	静岡県浜松市
	BARON 天神店	福岡県福岡市
2020年 6月	立喰い焼肉 治郎丸 沖縄国際通り店	沖縄県那覇市

上記のほか、当社の直営店からフランチャイズ店への変更が7店舗ありました。

以上により、2020年6月末の店舗数は、直営店76店舗（前事業年度末は87店舗）、フランチャイズ店12店舗（前事業年度末は5店舗）となりました。

しかしながら、これらの取り組みによっても、新型コロナウイルス感染拡大の影響をカバーするには到底いたらない状況でした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高174百万円（前年同期比83.7%減）、営業損失319百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常損失318百万円（前年同期は経常損失58百万円）、四半期純損失327百万円（前年同期は四半期純損失55百万円）となりました。

(注) 当社の報告セグメントは飲食事業のみでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期累計期間末における資産合計は859百万円となり、前事業年度末に比べ396百万円減少いたしました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大半の店舗で休業や営業時間短縮を余儀なくされた結果、売上高が大幅に落ち込み、現金及び預金が322百万円減少したこと等によりです。

#### (負債)

当第1四半期累計期間末における負債合計は1,502百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。その主な要因は、営業活動の縮小に伴い仕入高が減少し、買掛金が78百万円減少したこと等によりです。

#### (純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産合計は△642百万円となり、前事業年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が327百万円減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は△74.8%（前事業年度末は△25.1%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が立てられず、業績予想を合理的に算出することが極めて困難と判断し、2021年3

月期の業績予想については、前回発表（2020年5月15日）に引き続き、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

（4）第三者割当増資に係る資金使途の変更に関するお知らせ

2020年6月30日にお知らせしましたとおり、当社は2020年3月31日を払込期日とした第三者割当増資に係る資金使途計画につきまして、業態変更のための改装資金及びM&A資金に充当する予定でございました。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による影響は想定外に大きく、資金調達の198百万円のうち人件費に123百万円、地代家賃に35百万円を充当することといたしました。

第三者割当増資に係る資金使途の変更内容は、以下のとおりであります。（変更箇所は\_\_で示しております。）

変更前

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 業態変更のための改装資金	100	2020年4月～2021年3月
② M&A資金	98	2020年4月～2021年3月
合計	198	

変更後

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 業態変更のための改装資金	40	2020年4月～2021年3月
(削除)		
② 人件費	123	2020年5月～2020年6月
③ 地代家賃	35	2020年5月～2020年6月
合計	198	

なお、今回の資金使途の変更が2021年3月期業績に与える影響につきましては、現時点では未定であり、今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,209	46,029
売掛金	26,638	20,220
商品及び製品	35,124	13,326
原材料及び貯蔵品	2,642	2,805
前払費用	50,189	4,462
その他	3,936	62,710
貸倒引当金	△165	△402
流動資産合計	486,575	149,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	354,439	340,525
車両運搬具(純額)	13,666	2,073
工具、器具及び備品(純額)	34,028	30,712
リース資産(純額)	25,945	21,742
土地	29,737	29,737
その他(純額)	6,924	5,243
有形固定資産合計	464,743	430,035
無形固定資産		
のれん	22,345	20,997
商標権	2,263	2,141
ソフトウェア	2,124	2,002
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	27,842	26,251
投資その他の資産		
関係会社株式	—	3,060
長期前払費用	4,456	9,612
敷金及び保証金	272,129	241,382
その他	182	31
投資その他の資産合計	276,768	254,087
固定資産合計	769,354	710,374
資産合計	1,255,930	859,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,243	91,450
1年内償還予定の社債	9,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	365,270	365,501
リース債務	39,952	39,180
未払金	215,826	264,954
未払法人税等	22,250	27,310
前受金	29,515	19,554
株主優待引当金	19,019	17,484
事業整理損失引当金	84,787	92,531
その他	31,408	38,230
流動負債合計	987,274	965,195
固定負債		
長期借入金	532,295	456,602
リース債務	12,234	7,334
資産除去債務	33,759	30,665
繰延税金負債	3,656	2,808
その他	1,501	39,706
固定負債合計	583,447	537,117
負債合計	1,570,721	1,502,313
<b>純資産の部</b>		

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
株主資本		
資本金	294,069	294,069
資本剰余金	280,757	280,757
利益剰余金	△889,891	△1,217,612
株主資本合計	△315,064	△642,785
新株予約権	273	—
純資産合計	△314,791	△642,785
負債純資産合計	1,255,930	859,527

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,067,894	174,589
売上原価	291,631	59,863
売上総利益	776,263	114,725
販売費及び一般管理費	834,785	434,661
営業損失(△)	△58,522	△319,935
営業外収益		
受取利息	64	7
不動産賃貸料	1,285	—
受取手数料	238	137
雇用調整助成金	—	4,835
その他	1,430	280
営業外収益合計	3,019	5,260
営業外費用		
支払利息	1,775	1,480
不動産賃貸費用	833	—
その他	604	1,886
営業外費用合計	3,212	3,367
経常損失(△)	△58,716	△318,042
特別利益		
固定資産売却益	9,214	8,603
受取保険金	2,312	—
その他	—	4,346
特別利益合計	11,526	12,949
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	10,176
固定資産除却損	1,151	1,210
事業整理損失引当金繰入額	—	7,743
減損損失	—	1,279
その他	—	295
特別損失合計	1,151	20,705
税引前四半期純損失(△)	△48,340	△325,798
法人税等	7,401	1,922
四半期純損失(△)	△55,742	△327,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきまして当期純損失695,604千円を計上しており、前事業年度末時点で貸借対照表上314,791千円の債務超過となり、株式会社東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準にかかる猶予期間（2020年4月1日から2022年3月31日）に入っております。また、当第1四半期累計期間においても、四半期純損失327,721千円を計上し、2020年6月30日時点の貸借対照表上642,785千円の債務超過となっております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該状況を早期に解消するため、当社では金融機関からの借入の実施、役員報酬や給与の減額、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図ることとしており、後記「重要な後発事象」に記載のとおり、2020年7月においては400,000千円の借入による資金調達を行っております。

また、営業面では、不採算店舗の退店及びテイクアウト導入店舗の拡大を進めております。これらの対応策により、安定的な利益の確保と財務状況の改善を図ってまいります。さらに、当該財務体質の改善をより確実なものとするために、積極的なエクイティファイナンスも検討し、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。なお、主要な仕入取引先や借入先に対しては、本施策について丁寧な説明を行い、ご理解を頂けるよう最善を尽くしております。

以上のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。しかしながら、今後の資金調達については現時点での計画であり、関係機関の状況に左右される部分があることや、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2020年7月8日に開催された臨時取締役会決議に基づき、今般の新型コロナウイルス感染拡大と今後に対応する事業資金の確保を目的とし、以下のとおり借入を実施しております。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 借入先の名称    | NOVEL INVESTMENT株式会社 |
| (2) 借入金額      | 400,000千円            |
| (3) 借入利率      | 固定金利                 |
| (4) 返済期日      | 2020年9月30日           |
| (5) 担保等の有無    | 有                    |
| (6) 担保提供資産の有無 | 連帯保証人保有資産            |
| (7) 連帯保証人     | 久田 敏貴                |

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度におきまして当期純損失695,604千円を計上しており、前事業年度末時点で貸借対照表上314,791千円の債務超過となり、株式会社東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準にかかる猶予期間(2020年4月1日から2022年3月31日)に入っております。また、当第1四半期累計期間においても、四半期純損失327,721千円を計上し、2020年6月30日時点の貸借対照表上642,785千円の債務超過となっております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、2020年3月以降、当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。